

平成25年度事業報告書

概要

平成26年6月
独立行政法人統計センター

統計センターと平成25年度事業の特徴等

統計センターの業務運営の特色

👉 本文P. 1

- 統計センターの重要な業務の一つである製表業務は、統計調査の規模の大小や内容によって業務量に大きな差異を生ずる性格があり、統計センター全体の業務量が国勢調査などの大規模調査の実施スケジュールによって大きく変動。
- 統計の高品質を堅持しつつ、ICT（情報通信技術）を活用した業務刷新や外部リソースの活用により、業務の合理化・効率化を推進。
- ABC/ABM（活動基準原価計算/活動基準管理）を基礎とした業務マネジメント及びTQC（総合的品質管理）により経営の高度化を実現。

平成25年度の事業背景・特徴

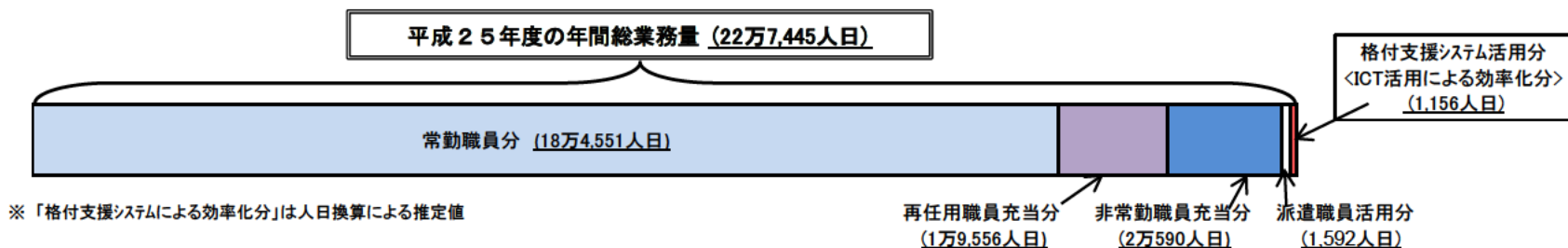
👉 本文P. 1・2

- 「平成25年住宅・土地統計調査」の製表業務を開始。前年度に引き続き「平成22年国勢調査」、「平成24年経済センサス - 活動調査」及び「平成24年就業構造基本調査」の製表業務を実施。
- オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供業務のさらなる積極的な広報と対象調査範囲の拡充による利用拡大。
- 次世代統計利用システムについて、統計データにおけるオープンデータの高度化への取組の一環として統計情報の提供方法を強化。

平成25年度の年間総業務量と対応

👉 本文P. 2

- 年間総業務量は、22万7,445人日を要する規模となった。
- この業務量に対応するため、常勤職員による業務遂行に加え、再任用職員及び非常勤職員の充当、ICTを活用した格付支援システム（調査票の記入内容の統計分類符号への格付に係るソフトウェアによる支援）の活用、派遣職員の活用によるアウトソーシングを行い、業務に対応。
- このほか、ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進。



業務運営の高度化・効率化の取組

経常統計調査等に係る業務経費等の削減

 本文P. 8

- 経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費（一部経費を除く）については、第3期中期目標期間（平成29年度末まで）の削減目標（24年度に対する割合を85%以下）に対して、25年度は3.2%削減。（目標 対前年度比 3.2%（年換算）以上削減）

常勤役職員数の削減

 本文P. 8

- 業務の効率化等により削減を進め、平成25年度の目標791人以下を達成。

常勤職員の給与水準 <平成25年度は精査中(数値更新後差し替え)>

 本文P. 8・9

参考：昨年度（平成24年度）の状況

- 職員の給与水準における対国家公務員指数100.1（前年度97.9）、地域勘案88.4、対他法人指数94.0。
- 対国家公務員指数が100を超えている主な理由としては、当法人の所在地が東京都新宿区（特別区）にあり、地域手当支給割合が国と比較して高いことが挙げられる。
- 対国家公務員指数が、前年度より2.2ポイント上昇している要因は、次のとおり。
 - ・ 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく平均7.8%の減額措置について、統計センターも同様の措置を実施。減額措置は、上位級の者ほど減額率が高くなっているが、統計センターは国と比べ上位級の者の割合が低いため、結果として指数が上昇。
 - ・ 統計センターにおいて、平成23年度中に指数の低い（国の職員と給与の格差が大きい）高齢層が多数退職し、指数の高い（給与の格差が少ない）若年層の構成比が上昇したため、結果として指数が上昇。
 - ・ 平成15年度以降、定員を大幅に削減する一方、業務量は増加したため、民間事業者及び非常勤職員の活用を図り、常勤職員対応の業務は、専門的・管理的業務に集中させたことにより、責任が急速に拡大したため、係長相当職に職責手当を導入し、結果として指数が上昇。

民間委託等に向けた取組

 本文P. 9

- 平成25年住宅・土地統計調査（要員換算で1,592人日分に相当。）
 - ・調査書類等の受付整理業務およびOCR入力業務について、情報セキュリティ対策・危機管理体制の確保に万全を期して、派遣職員を活用。

情報通信技術を活用した業務の効率化

 本文P. 9・10

- ICTを活用した各種製表システムの機能拡充・刷新及びその基盤となる情報システムの監視・維持等により安定運用を確保し、業務全体の効率化を推進。
- 平成25年度の格付支援システムの適用状況
 - 平成25年住宅・土地統計調査（要員投入量912人日分の削減効果に相当。）
 - ・市区町村コード格付に適用。
 - ・格付率は89.7%と目標（80%以上）を達成。正解率は99.6%と目標（97%以上）を達成。

- 次期統計センターLANシステムについては、業務運営の一層の効率化及びセキュリティの向上を図るため、国勢調査用システムなどと統合するとともに、セキュリティの高いデータセンターの利用、標的型メール攻撃等の脅威への対応などを行う仕様を決定し、新たに「統計センター情報システム基盤」として導入予定。平成27年1月からの稼働を目指す。
- 平成25年度の統計センターLANシステムの運用状況
 - 問合せ対応：1,366件（うち、ハードウェア388件、ソフトウェア978件）
 - システム障害：11件発生（製表業務が5分以上停止した障害は6件）
 - ソフトウェアの移設・データ修復等：1,143件
- 統計センターLANシステムでは、障害発生の未然防止のため、夜間や休日に修正プログラムの適用等の保守作業を実施。また、主要な機器を冗長化し、障害による業務への影響を最小化。さらに、業務に影響を及ぼす障害に対しては、障害の再発防止を徹底するとともに復旧時間の短縮を図るため手順書を整備。

- 随意契約（少額随意契約を除く。）の締結は、真にやむを得ない水道料、ガス料、官報掲載料の3件。
- 一般競争入札による契約締結は22件で、このうち一者応札となった件数は7件。
一者応札案件の改善に向け、ホームページによる年間調達予定案件の事前公表、入札不参加者に対する不参加理由確認等の事後点検を実施。
- 監事及び外部有識者による「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件の調達内容、調達手続等について点検・見直しを実施。

製表業務の実施状況・満足度

全体概要



本文P. 16・17 ※個々の製表業務の状況についてはP. 20～34参照

- 平成25年住宅・土地統計調査の製表業務を開始。前年度に引き続き、平成22年国勢調査、平成24年経済センサス - 活動調査及び平成24年就業構造基本調査の製表業務を実施。
労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査等の経常調査の製表業務を実施。
- 経常調査において効率化を推進し、統計局からの要請による平成27年国勢調査の実施に向けた業務を前倒して対応。

平成25年度の製表業務(直接業務)の実施状況

(単位:千人日)

	計画 ①	実績 ②	差 ②-①	増減率 (%)	主な増減要因	
製表業務	126.4	123.8	▲2.7	▲2.1		
周期調査	46.2	50.7	4.5	9.8		
	国勢調査	17.2	20.2	3.1	17.8	・平成27年調査実施に向けた調査環境対策に関するデータ整備業務を前倒したことによる増加。
	住宅・土地統計調査	12.1	10.1	▲2.0	▲16.6	・製表業務(格付事務、データチェック・審査事務)の効率化による減少。
	就業構造基本調査	2.2	2.1	▲0.1	▲4.8	・製表業務(データチェック・審査事務)の効率化による減少。
	経済センサス (基礎調査・活動調査)	13.2	16.0	2.8	21.2	・総務省統計局からの依頼業務(地方審査システム開発、確報集計における再集計)の追加による業務量の増加。
	その他の周期調査	1.6	2.3	0.7	43.8	
経常調査	63.1	57.0	▲6.1	▲9.7		
	労働力調査	4.9	4.8	▲0.1	▲2.3	・製表業務(格付事務、データチェック・審査事務)の効率化による減少。
	小売物価統計調査	6.5	6.4	▲0.1	▲1.6	・総務省統計局からの依頼業務の変更による業務量の減少。
	家計調査	41.9	35.5	▲6.3	▲15.2	・製表業務(格付事務・入力事務)の効率化による減少。
	サービス産業動向調査	6.5	6.2	▲0.3	▲5.1	・総務省統計局から依頼された業務量の減少。
	その他の経常調査	3.3	4.1	0.8	24.2	
受託製表	9.5	8.8	▲0.7	▲7.3	・各府省等から依頼された業務量の減少。	
加工統計等*	7.6	7.2	▲0.4	▲4.7	・総務省統計局から依頼された業務量の減少。	

※ 事業所母集団データベースの整備を含む。

- 各統計を所管する府省の満足度は、満足が94.2%と、高評価。
- 製表業務全般に対する意見・要望等は、66件中30件から回答。

◎統計センターの平成25年度製表業務に対するアンケートの実施状況

(単位:件)

	計	総務省統計局	府省等	都道府県※
調査票送付数	73	17	19	37
回答数(回答率)	66(90.4%)	17	19	30

※労働力調査都道府県別集計を受託した都道府県

(単位:件)

アンケートの設問	回答件数	ア 満足	イ おおむね満足	ウ どちらともいえない	エ やや不満	オ 不満
計 (構成比)	329 (100.0%)	282 (85.7%)	28 (8.5%)	16 (4.9%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)
1 製表基準書類に基づく処理	66	59	7	0	0	0
2 製表結果の納期対応等	66	61	4	1	0	0
3 製表結果の出来栄	65	54	5	5	1	0
4 委託元との連絡等の対応	66	53	7	5	0	1
5 委託業務に対する取組姿勢	66	55	5	5	0	1

◎製表業務に対する主な意見・要望と対応

主な意見・要望	対応等
・データ入力の際に、同一内容の入力誤りが複数個所で見られた。	・今後、入力データの確認手法について検討する(入力誤りは訂正の上、結果表の提供は期限内に完了)。
・結果表の受領書の提出依頼(督促)が3か月後にあった。	・結果表の提供は期限通り行ったが、先方で担当者の異動があり確認が行われていなかった。今後、受領書が未提出の場合は、結果表送付後1週間を目処として、受領書の督促を行う。

統計データの二次的利用業務

オーダーメイド集計による統計の提供

 本文P. 35~37

- 平成25年度の提供対象の統計調査は、13調査（うち、12調査について提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、12件（66表）〔24年度は17件（102表）〕。

匿名データの作成・提供

 本文P. 38・39

- 平成25年度の提供対象の統計調査は、6調査（うち、1調査は新規、1調査について提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、33件（160ファイル）〔24年度は27件（132ファイル）〕。

オーダーメイド集計の提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数 (表数)
内閣府	消費動向調査	平成19年4月~25年3月	1(4)
総務省	国勢調査	昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17年	5(42)
	就業構造基本調査	昭和57年、62年、平成4年、9年、14年、19年	2(7)
	住宅・土地統計調査	昭和63年、平成5年、10年、15年、20年	2(4)
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年~24年	2(9)

匿名データの提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数 (ファイル数)
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	8(40)
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	15(46)
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	10(44)
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年	3(5)
	労働力調査	平成元年1月~21年12月	2(24)
	国勢調査	平成12年、17年	1(1)

※ 1つの提供で複数調査の場合があるので、提供件数と調査別の合計とは必ずしも一致しない。

統計センター統計データアーカイブの運営

 本文P. 39

- 平成25年度は、19調査の調査票情報（うち、12調査は調査年次の拡大）と6調査の匿名データ（うち、1調査は新規、1調査は調査年次の拡大）について、各府省からの寄託を受け保管・蓄積。

学術研究機関との連携

 本文P. 39

- 二次的利用に関するサテライト機関として、学術研究機関と連携協力協定を締結し、当該4機関とともに、サービスを提供。
- 統計センターが管理する調査票情報の利用を可能とするオンサイト利用施設として、サテライト機関のうち2機関において、オンサイト利用環境による二次的利用サービスを提供。

公的統計の二次的利用の広報等

学会等での広報



本文P. 39・40

- 公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、サテライト機関と共催で研究集会を開催したほか、学会等において広報を実施。
- 日本統計学会等のメーリングリストによる二次的利用の情報発信のほか、総務省統計局等の広報誌に、二次的利用の取組について寄稿。
- これらの広報を経て、オーダーメイド集計及び匿名データの提供件数は45件と、前年度と比べ1件の増加。

会議等名称	開催日	主催者又は共催者	広報内容
公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会	H25. 11. 22	統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター	二次的利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施
日本経済学会2013年度春季大会	H25. 6. 22 ～ 6. 23	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
2013年度統計関連学会連合大会	H25. 9. 8 ～ 9. 11	応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会	企画セッションでの二次的利用に関する講演のほか、パンフレット配布、利用相談等を実施
経済統計学会2013年度全国研究大会	H25. 9. 13 ～ 9. 14	経済統計学会	広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
日本経済学会2013年度秋季大会	H25. 9. 14 ～ 9. 15	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
匿名データ利用説明会	H26. 1. 9	神戸大学	匿名データの概要及び利用手続の説明、研究実績の紹介、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施
平成25年度匿名データ利用説明会	H26. 3. 8	一橋大学	匿名データの利用手続の説明、匿名データ及び調査票情報を使用した研究実績の発表、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施

二次的利用に対する利用者のニーズ把握



本文P. 40

- 二次的利用の利用者に対し、二次的利用のニーズ把握のためのアンケートを実施。
 - ⇒ ◎ オーダーメイド集計サービスでは、作成した統計成果物について満足との評価。
 - ◎ 匿名データ提供サービスでは、計画通りの研究成果が得られたとの評価。
 - ◎ 匿名データについては、最新データの早期提供等の要望があった。（要望は統計局へ伝達）

政府統計共同利用システムの運用管理

国民向けサービス



本文P. 40 ~ 42

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）への統計表データの登録数及びアクセス件数
 - ・登録数は、481統計101万ファイルと前年度（464統計95万ファイル）より増加。
 - ・統計表管理システムへのアクセス件数は、年間1,759万件※（前年度1,844万件）。
- ※ 新たにAPI機能の試行運用（次頁参照）により統計情報の提供を行っており、533万件のアクセスが別途存在。
- 政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）を利用したオンライン調査の実施状況
 - ・12省庁48統計調査（前年度9省庁43統計調査）。
- システム障害（機器の故障）は、1年間に2件（2時間11分）。システム稼働率は99.97%とサービスレベル目標（99.75%以上）を達成。

行政向けサービス等



本文P. 40~44

- 事業所母集団データベースにより、
 - ・79件、3,442万事業所（前年度61件、3,108万事業所）の母集団情報の抽出処理を実施。
 - ・100統計調査、1,568万事業所（前年度101統計調査、237万事業所）の調査対象の重複是正処理を実施。
- システム障害（機器の故障）は、1年間に3件（8時間27分）。システム稼働率は99.90%とサービスレベル目標（99.5%以上）を達成。
- 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議を1回開催。

統計利用の高度化等に向けた取組

次世代統計利用システムによる統計データの試行提供

 本文P. 43

- 公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、各種の統計情報をインターネット環境下でGIS※1等のアプリケーション、API※2を通じて提供することを目的とした次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを平成23年4月に立ち上げ研究開発を推進。
- 次世代統計利用システムの開発に当たっては、総務省情報流通行政局と連携して、独立行政法人情報通信研究機構が管理・運用している新世代通信網テストベッド（JGN-X）を活用し、平成23年12月からAPI機能による情報提供、24年5月からは、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始。
- 平成25年度は、引き続き各機能の実証実験を行うとともに、API機能については6月10日、GIS機能については10月18日よりインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始。26年3月末現在の利用登録数は、地方公共団体、大学、研究機関をはじめとして、API機能は1,758、GIS機能は742。
- 統計局と共同で「API活用事例コンテスト」を開催し、具体的なアイデアを職員から募集。優秀な提案に対して賞状等を授与。

※1) GIS: Geographic Information System。地図に関する属性情報をコンピュータにより解析するシステム。

2) API: Application Programming Interface。OSなどの基本ソフトウェアが開発ツールに対し提供している機能を開発ツール（アプリケーション・ソフトウェア）から呼び出す際の取り決め、仕様のこと。

擬似マイクロデータの試行提供

 本文P. 47

- 統計委員会等の意見・要望を踏まえ、匿名データの提供等統計の二次的利用を推進するため、大学などで統計演習等に利用可能な「擬似マイクロデータ※1」の作成方法について研究。
平成23年度より、平成16年全国消費実態調査データを用いた量的変数※2の擬似マイクロデータを作成し、実用性の検証・評価等を行うための試行提供を開始。
- 利用申出は38件（前年度29件）。
- 就業構造基本調査データを用いた質的変数※3の擬似マイクロデータの作成方法に関する研究を継続、検証結果を統計技術研究会へ報告。
- また、中国マカオで開催された「国際統計教育協会（IASE）/国際公的統計協会（IAOS）合同サテライト会合」において、擬似マイクロデータの開発に係る研究成果を報告。

※1) 擬似マイクロデータ：統計調査を特別集計した統計表から乱数を発生させて生成した擬似的なデータ。

2) 量的変数：大小比較できる数値データ。例えば「支出金額」。

3) 質的変数：選択回答形式で選ばれるデータ。例えば「性別」。

内部統制の充実・強化

経営理念の実現

 本文P. 68

- 統計センターは、中期目標に基づき、法令等を遵守しつつ業務運営の高度化・効率化を行い、常に正確で信頼できる統計データを作成し、国民生活の向上と社会経済の発展に貢献するという基本的使命を果たすため、理事長のリーダーシップを十分に発揮できる仕組みを整備・運用。
- 統計センターの使命を達成するため、次のような重要課題に対する取組を推進。
 - 製表結果及び統計サービスの品質の維持・向上を図るため、製表業務における品質管理活動の一層の推進。
 - 情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ対策の一層の強化。

統制環境の整備

 本文P. 68

※ MBWA (Management by Walking Around) : 経営者が自ら現場に足を運び、問題点を自分の目で確かめることによって、問題解決していこうとする経営手法。

- 予算の要求・執行の管理については、担当部署から理事長はじめ役員に報告し、費用対効果、優先度を明確化した上で経営判断を行い、業務運営の高度化、効率化を図る。
- 理事長はじめ役員による各執務室の巡回 (MBWA※ : 巡回管理) を定期的実施 (14回) することにより、自らが職場の現状を把握・理解し、職員と問題を共有して、業務の運営効率を向上。
- 毎月、定期的に役員会議等を開催し、各部からの業務の進捗、達成状況の報告、適切な指示等を行う。併せて、運営上の重要事項を審議、決定する仕組みを構築。
- 総務省統計局との緊密な連携を図るため、統計局・統計センター連携会議等に理事長はじめ役員幹部が出席。

ミッションの周知徹底

 本文P. 68・69

- 全役職員が一丸となって業務運営を行うことができるよう、経営理念を明確化し、年度計画、事業計画を含めて、イントラネットに掲載し、全役職員が情報を共有。
- 毎月、役員から職員に対するメッセージをイントラネットを通じて発信。
- 統計センターの業務に関する様々な出来事を、簡潔なメッセージと写真によるニュース速報的な情報としてイントラネットの活用によりタイムリーに発信 (140件)。
- 職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことにより、活気ある職場風土を形成することを目的として、職員提案制度 (標語部門・改善実績部門) を実施 (194件の応募、6件の推薦)。



■中期計画をはじめ、年度計画、事業計画に掲げた目標の達成を阻害すること、公的統計と統計作成機関に対する信頼を低下させることをリスクと位置付け。

具体的には、調査票及び調査票情報の漏えい、滅失、破損、公表期日前情報の漏えい、製表結果の精度の低下、リソースの不足などを重大なリスクと認識。

■リスクへの対応等

① 製表業務における品質管理活動

⇒・製表業務を3つの側面（品質、要員、期限）に区分して品質目標を定め、取組状況の監視、達成状況の評価、活動内容の見直しを行うことにより、TQC（総合的品質管理）を実施。

・この結果、委託元府省の満足度では、総じて高い評価を獲得。

② 情報セキュリティ対策

⇒・「独立行政法人統計センター情報セキュリティポリシー」の策定、全役職員を対象とするeラーニングの実施、情報セキュリティの周知徹底等により、情報セキュリティを確保。

・ISMS認証を取得することにより、公的認証基準にのっとったセキュリティの構築。

・情報システムへのDOS攻撃対策、標的型攻撃メールへの対応を実施。

・この結果、調査票情報の漏えい等の事象は発生していない。

③ コンプライアンスの徹底

⇒・業務運営及び公的統計に対する信頼性の確保を図ることを目的としたコンプライアンス研修を実施。

・この結果、職員の倫理意識を高揚し、公正な職務遂行の維持が徹底。

④ 危機管理に対する対策

⇒・大規模な自然災害に伴う様々な緊急事態に対し、業務の継続に機動的に対応できるようケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日理事長制定）の周知徹底。

・危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄と、緊急時の連絡対応用に非常時携帯端末を配備。

・業務継続、安定的な運用を考慮し、集計用データについては、強固なセキュリティ対策が施されたデータセンターに保管するとともに遠隔地へのバックアップの確保を継続して実施。

監事監査等の実施



■監事は、監事監査について、定期監査（年1回）を実施するほか、毎月開催される役員会議に出席し、業務の進捗状況、課題等を把握し、必要に応じて改善点等について理事長はじめ役員幹部に対して報告・指摘を行うとともに、入札・契約事務全般及び月次決算報告書について、毎月、監事監査を実施。

■外部監査人による会計監査（会計規程に基づく内部監査、会計処理に関する信頼性・透明性を高めるための法定外監査）を実施し、その結果については監事及び理事長に報告。

■理事長は、監査の結果、改善が必要であると指摘された事項に対し、その改善に向けた検討及び必要な措置を講じることとしている。

(参考) 要員投入量とコスト構造

■昨年度に引き続き、統計センターの各事業に対する部門別・雇用形態別の投入量や人件費、物件費を把握し、法人全体のコスト構造を明確化。

要員投入量の比較

(単位:千人日、%)

コスト構造

(単位:百万円、%)

区分	業務区分	要員投入量の比較			雇用形態別			コスト構造				物件費	計	
		全部門 (全職員)	直接 部門	直接 業務	間接 部門	常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	人件費	常勤 職員	再任用 職員			非常勤 職員
実績値	全業務	224.7	203.9	-	20.8	184.6	19.6	20.6	5,321	4,733	408	181	1,684	7,005
	製表業務	213.2	193.8	123.8	19.4	175.5	17.7	20.0	4,949	4,401	373	175	952	5,901
	周期調査	91.7	82.8	50.7	8.8	77.1	8.7	5.9	2,184	1,959	194	30	479	2,662
	経常調査	96.5	88.1	57.0	8.4	76.3	7.7	12.6	2,224	1,944	169	111	350	2,574
	受託製表	15.4	13.8	8.8	1.6	13.3	0.8	1.3	404	376	17	11	106	510
	加工統計等	9.7	9.1	7.2	0.6	8.8	0.6	0.2	137	123	12	2	18	155
	二次的利用業務	3.4	3.1	1.7	0.3	2.8	0.5	0.1	82	72	10	1	8	91
	報告書刊行業務 共同利用システム	1.1 6.9	1.0 6.0	0.6 -	0.1 1.0	0.8 5.4	0.2 1.1	0.1 0.4	24 265	20 240	3 22	1 4	9 714	33 980
対前年度増減率	全業務	▲16.2	▲14.6	-	▲28.7	▲8.7	25.5	▲59.1	▲10.6	▲4.9	6.4	▲69.7	▲27.4	▲15.3
	製表業務	▲16.4	▲14.9	▲23.8	▲29.3	▲9.9	20.6	▲60.0	▲11.5	▲6.2	3.3	▲70.4	16.3	▲6.6
	周期調査	▲36.3	▲36.7	▲48.6	▲32.3	▲16.1	14.0	▲87.0	▲26.2	▲12.6	3.7	▲94.4	▲47.6	▲31.2
	経常調査	8.2	13.5	10.7	▲27.5	▲5.8	39.0	284.3	3.1	▲1.9	25.5	169.7	▲12.3	0.7
	受託製表	2.5	5.5	12.6	▲17.0	11.8	73.7	▲12.8	14.9	16.3	58.1	▲37.0	67.8	22.9
	加工統計等	34.6	44.3	61.8	▲36.0	47.6	▲44.3	120.5	▲21.9	16.1	▲56.4	89.5	▲36.9	▲24.0
	二次的利用業務	▲18.3	▲15.4	▲11.1	▲38.2	▲21.8	▲11.1	97.7	▲19.9	▲18.5	▲29.4	▲9.8	▲50.6	▲24.3
	報告書刊行業務 共同利用システム	▲32.2 ▲0.8	▲30.0 ▲0.3	▲35.9 -	▲48.4 ▲4.1	▲38.9 ▲19.3	410.4 333.2	▲59.0 415.9	▲30.9 54.2	▲0.2 1.3	235.8 260.2	▲68.5 257.5	46.8 ▲19.9	▲19.5 ▲7.9
対計画増減率	全業務	2.2	3.4	-	▲13.1	4.3		▲26.1	▲2.6	▲2.8		▲4.2	1.3	▲2.6
	製表業務	1.9	1.9	▲2.1	▲13.9	9.8		▲27.2	▲2.6	▲2.8		▲4.3	▲1.5	▲2.9
	周期調査	2.7	4.4	9.8	▲17.5	2.2		▲71.5	▲4.1	▲4.6		▲11.2	0.7	▲3.7
	経常調査	▲1.3	▲0.5	▲9.7	▲11.7	▲4.3		28.0	▲0.2	▲0.3		8.8	▲1.4	▲0.9
	受託製表	2.6	2.4	▲7.3	1.1	1.7		6.3	▲3.4	▲3.3		7.0	▲6.3	▲4.6
	加工統計等	▲2.1	▲0.5	▲4.7	▲22.1	▲1.8		▲12.2	▲4.5	▲6.2		▲3.5	1.5	▲5.5
	二次的利用業務	▲0.4	▲0.3	▲8.9	▲4.6	▲0.4		▲16.5	▲7.9	▲7.0		▲8.9	▲3.4	▲9.3
	報告書刊行業務 共同利用システム	▲17.4 20.9	▲14.7 21.5	▲51.0 -	▲37.0 16.9	▲15.6 16.7		▲50.1 528.8	▲9.8 8.3	▲8.3 8.2		▲12.1 91.8	▲4.2 8.0	▲10.6 8.7

注1) 直接業務:国勢調査等の製表業務、情報の蓄積、加工等の事業に直接関係する業務。
 2) 直接部門:直接業務を行っている部門。
 3) 間接部門:直接部門を支える総務部等の内部管理事務及び技術研究を実施している部門。
 4) 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

平成25年度決算 損益計算書 (P/L) のポイント

本文P. 55

収入総額 8,401百万円

うち国からの運営費交付金 7,616百万円 (90.7%)

平成25年4月1日～平成26年3月31日

単位:百万円

法人全体の人件費 6,026
(給与、法定福利費、退職金)

↓
経常費用全体の約77.7%

減価償却費[全体] 571

↓
経常費用全体の約7.4%

外注委託費[業務費] 471
・共同利用システム運用管理 302
・庁舎管理関係 54
・センターLAN運用管理 25
・その他 90

租税公課
消費税納付分 43

支払利息
リース契約分 15

統計調査報告書
の不良品等 6

経常費用 7,755

業務費 (6,995)

給与手当 4,290

退職金 654

法定福利費 530

保守料 350

減価償却費 557

外注委託費 471

その他 143

一般管理費 (739)

役職報酬・給与手当 444

退職金 53

法定福利費 54

租税公課 43

減価償却費 14

外注委託費 71

その他 60

その他経常費用 (0)

財務費用 (15)

支払利息 15

雑損 (6)

経常費用 7,755百万円

経常収益 8,081

運営費交付金収益 7,223

資産見返運営費交付金戻入 72

受託製表収入 23

政府統計共同利用システム

利用料収入 682

統計データ二次的利用収入 5

統計調査報告書収入 74

その他経常収益 2

財務収益 0

経常収益 8,081百万円

∴経常利益 326百万円

臨時損失 -

臨時利益 -

当期純利益 326

前中期目標期間繰越積立金

取崩額 166

当期総利益 492百万円

運営費交付金収益化率
⇒約95.8% (7,295/7,616)

受託製表収入 2,293万
・東京都生計分析 1,751万
・川崎市国勢調査
地方集計 542万

統計データ二次的利用収入
全45件 460万
うち オダーメド 315万
匿名データ 145万

統計調査報告書収入7,372万
・国勢調査 3,967万
・経済センサ 64万
・家計調査年報等 3,341万

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

平成25年度決算 貸借対照表 (B/S) のポイント

資産規模 3,094百万円
(流動資産 53% 固定資産 47%)

本文P. 55

平成26年3月31日現在

単位:百万円

交付金債務 392
未払金 701
預り金 19
利益剰余金他 425
(政府統計共同利用システム等利益除く)

統計共同利用システム
利用料収入 57
受託製表収入 18
統計調査報告書収入 1

たな卸資産
出版物等 11

統計共同利用システム 716
国調用システム 114
OCRシステム 30
電話交換機 26
等

統計共同利用システム 164
次世代統計共同利用システム 29
経済センサ用格付支援システム 10
国調用格付支援システム 7
等

資 産	3,094
I 流動資産	(1,628)
現金・預金	1,537
未収金	78
たな卸資産	11
前払金	2
II 固定資産	(1,466)
有形固定資産	(1,233)
建物附属設備	74
車両運搬具	3
工具器具備品	245
リース資産	911
無形固定資産	(233)
ソフトウェア	232
投資その他の資産	0
長期前払費用	0

資産合計 3,094百万円

負 債	2,458
I 流動負債	(1,424)
運営費交付金債務	392
未払金	658
未払消費税	43
預り金	19
短期リース債務	311
II 固定負債	(1,034)
長期リース債務	631

負債合計 2,458百万円

純 資 産 636

I 資本金	(-)
II 資本剰余金	(-)
III 利益剰余金	(636)
前中期目標期間繰越積立金	144
当期未処分利益	492

純資産合計 636百万円

負債・純資産合計 3,094百万円

退職手当 491
業務未払3月分 133
非常勤給与等 26
等

統計共同利用システム 731
国調用システム 125
OCRシステム 32
電話交換機 27
等

当期未処分利益 492

↓
積立金として処分予定

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。